

一般会計等

財務四表(千円単位)

貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,216,930	固定負債	3,469,077
有形固定資産	13,857,666	地方債	2,805,667
事業用資産	7,438,426	長期未払金	0
土地	1,677,619	退職手当引当金	656,402
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他(固定負債)	7,008
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	470,692
建物	12,360,902	1年内償還予定地方債	371,808
建物減価償却累計額	△ 7,742,771	未払金	0
工作物	2,516,580	未払費用	0
工作物減価償却累計額	△ 1,373,904	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	50,981
浮標等	0	預り金	45,992
浮標等減価償却累計額	0	その他	1,911
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0	負債合計	3,939,769
その他(事業用資産)	0	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	0	固定資産等形成分	18,845,979
建設仮勘定	0	余剰分(不足分)	△ 2,952,951
インフラ資産	6,242,019		
土地	82,287		
建物	262,275		
建物減価償却累計額	△ 172,974		
工作物	21,123,642		
工作物減価償却累計額	△ 15,067,662		
その他	7,540		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,912		
物品	894,402		
物品減価償却累計額	△ 717,182		
無形固定資産	30,001		
ソフトウェア	0		
その他	30,001		
投資その他の資産	4,329,263		
投資及び出資金	2,332,648		
有価証券	21,250		
出資金	2,311,398		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	105,336		
長期貸付金	33,051		
基金	1,863,694		
減債基金	0		
その他	1,863,694		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 5,467		
流動資産	1,615,868		
現金預金	972,705		
未収金	14,927		
短期貸付金	0		
基金	629,049		
財政調整基金	615,507		
減債基金	13,542		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 814		
資産合計	19,832,798	純資産合計	15,893,029
		負債及び純資産合計	19,832,798

行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	27,362,912
業務費用	23,894,942
人件費	1,073,546
職員給与費	675,232
賞与等引当金繰入額	50,981
退職手当引当金繰入額	24,202
その他(人件費)	323,130
物件費等	6,473,332
物件費	5,468,251
維持補修費	259,801
減価償却費	745,280
その他(物件費等)	0
その他の業務費用	16,348,065
支払利息	6,991
徴収不能引当金繰入額	5,957
その他(その他の業務費用)	16,335,116
移転費用	3,467,970
補助金等	2,871,091
社会保障給付	339,614
他会計への繰出金	245,000
その他(移転費用)	12,265
経常収益	22,019,100
使用料及び手数料	26,597
その他(経常収益)	21,992,502
純経常行政コスト	5,343,813
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他(臨時損失)	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他(臨時利益)	0
純行政コスト	5,343,813

純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,365,150	18,415,593	△ 3,050,443
純行政コスト (△)	△ 5,343,813		△ 5,343,813
財源	5,885,068		5,885,068
税収等	4,171,664		4,171,664
国県等補助金	1,713,404		1,713,404
本年度差額	541,255		541,255
固定資産の変動 (内部変動)		483,737	△ 483,737
有形固定資産等の増加		868,839	△ 868,839
有形固定資産等の減少		△ 745,280	745,280
貸付金・基金等の増加		501,306	△ 501,306
貸付金・基金等の減少		△ 141,128	141,128
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 53,351	△ 53,351	
その他	39,975	0	39,975
本年度純資産変動額	527,879	430,386	97,492
本年度末純資産残高	15,893,029	18,845,979	△ 2,952,951

資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,574,902
業務費用支出	23,106,931
人件費支出	1,042,797
物件費等支出	5,728,658
支払利息支出	6,991
その他の支出（業務費用）	16,328,486
移転費用支出	3,467,970
補助金等支出	2,871,091
社会保障給付支出	339,614
他会計への繰出支出	245,000
その他の支出（移転費用）	12,265
業務収入	27,646,031
税込等収入	4,169,721
国県等補助金収入（業務）	1,457,223
使用料及び手数料収入	26,597
その他の収入	21,992,490
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出（臨時）	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,071,129
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,472,791
公共施設等整備費支出	859,282
基金積立金支出	484,549
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	128,960
その他の支出（投資活動）	0
投資活動収入	499,312
国県等補助金収入（投資活動）	256,181
基金取崩収入	107,494
貸付金元金回収収入	133,337
資産売却収入	0
その他の収入（投資活動）	2,300
投資活動収支	△ 973,479
【財務活動収支】	
財務活動支出	373,364
地方債償還支出	371,808
その他の支出（財務活動）	1,556
財務活動収入	361,600
地方債発行収入	361,600
その他の収入（財務活動）	0
財務活動収支	△ 11,764
本年度資金収支額	85,887
前年度末資金残高	840,827
本年度末資金残高	926,714
前年度末歳計外現金残高	44,803
本年度歳計外現金増減額	1,188
本年度末歳計外現金残高	45,992
本年度末現金預金残高	972,705

一般会計等

注記

注記

自治体名： 弥彦村
会計年度： 令和4年度
会計： 一般会計等

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物、工作物、物品、その他)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価による再評価は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

・物品の計上基準
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円(美術品は300万円)以上のものを計上しております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

該当なし

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳(貸借対照表計上額及び未計上額))

該当なし

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・競輪事業特別会計
- ・温泉事業特別会計

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③表示単位未満の金額四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質公債費比率	13.1 %
将来負担比率	48.9 %

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

538,210,000円(R4⇒R5繰越明許)

⑥地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

財政健全化4⑩表のとおり

⑦将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

・標準財政規模	2,782 百万円
・基準財政需要額算入額	312 百万円
・将来負担額	5,702 百万円
・充当可能基金額	902 百万円
・地方債現在高基準財政需要額算入額	3,589 百万円

⑧売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の104段によっています。

事業用資産	14,183 千円
土地	14,183 千円

会計年度末(3月31日)における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

⑨その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

一般会計等

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

【弥彦村_一般会計等】

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,762,358	792,743	0	16,555,101	9,116,675	356,595	7,438,426
土地	1,677,619	0	-	1,677,619	-	-	1,677,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,962,179	398,723	-	12,360,902	7,742,771	286,292	4,618,131
工作物	2,122,560	394,020	-	2,516,580	1,373,904	70,303	1,142,676
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	21,424,286	58,370	0	21,482,656	15,240,636	343,843	6,242,019
土地	81,757	530	-	82,287	-	-	82,287
建物	262,275	0	-	262,275	172,974	8,872	89,301
工作物	21,073,342	50,300	-	21,123,642	15,067,662	334,971	6,055,980
その他の公共用財産	-	7,540	-	7,540	-	-	7,540
公共用財産建設仮勘定	6,912	-	-	6,912	-	-	6,912
物品	930,028	0	35,626	894,402	717,182	44,842	177,221
合計	38,116,672	851,113	35,626	38,932,159	25,074,493	745,280	13,857,666

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	219,545	1,541,037	827,072	4,167	3,327,323	119,536	1,399,746	7,438,426
土地	175,090	231,347	398,018	75	305,070	595	567,423	1,677,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,320	1,269,156	427,217	4,092	2,009,170	100,608	774,567	4,618,131
工作物	11,134	40,533	1,837	-	1,013,083	18,333	57,756	1,142,676
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	6,095,786	-	2,343	-	77,201	16,316	50,374	6,242,019
土地	73,689	-	-	-	-	8,598	-	82,287
建物	10,127	-	-	-	72,325	-	6,849	89,301
工作物	6,005,058	-	2,343	-	4,876	7,718	35,985	6,055,980
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	7,540	7,540
公共用財産建設仮勘定	6,912	-	-	-	-	-	-	6,912
物品	11,820	52,081	877	1,918	54,168	44,843	11,515	177,221
合計	6,327,150	1,593,117	830,292	6,085	3,458,692	180,695	1,461,635	13,857,666

③投資及び出資金の明細

・市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株やひこドリーム	216,000			0.05	10,800		10,800
弥彦観光索道株	20,000			0.50	10,000		10,000
株新潟放送	5,000			0.05	250		250
株新潟ふるさと村	4			50	200		200
合計	241,004	0	0	51	21,250	0	21,250

・市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
県央土地開発公社	275								275
弥彦村下水道事業会計	2,141,925								
弥彦村下水道事業会計出資金	149,200								
合計	2,291,400								275

・市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
新潟県信用保証協会	3,962								3,962	3,962
新潟県農業信用基金協会	1,250								1,250	1,250
新潟県私学振興会	70								70	70
新潟県農作物価格安定協会	200								200	200
新潟県国際交流協会	800								800	800
新潟県生活文化創造産業振興協会	600								600	600
新潟コンベンションビューロー	500								500	500
砂防フロンティア整備推進機構	21								21	21
新潟県都市緑化センター	700								700	700
新潟県暴力追放運動推進センター	200								200	200
新潟県環境保全事業団	65								65	65
ニューにいがた振興機構	80								80	80
社会福祉法人 桜井の里福祉会	10,000								10,000	10,000
三島郡森林組合	50								50	50
勤労者福祉サービスセンター	500								500	500
地方公共団体金融機構	1,000								1,000	1,000
合計	19,998	0	0	0	0	0	0	0	19,998	19,998

④基金の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	615,507				615,507	615,507
減債基金	13,542				13,542	13,542
地域福祉基金	2,800				2,800	2,800
ふるさとおこし基金	10,000				10,000	10,000
寄付金積立基金	238,184				238,184	238,184
子育て支援基金	3,380				3,380	3,380
防犯灯及び街路灯整備基金	14,000				14,000	14,000
公共施設整備等基金	4,002				4,002	4,002
モンゴル国親善交流基金	800				800	800
弥彦村水道事業料金調整基金	4				4	4
土地開発基金	18,572		10,805		29,377	29,377
簡易郵便局切手等購買基金	777			1,223	2,000	2,000
国民健康保険給付準備基金	23,000				23,000	23,000
介護給付費準備基金	70,000				70,000	70,000
競輪財政基金	995,200				995,200	995,200
競輪施設等整備基金	450,200				450,200	450,200
温泉事業基金	20,747				20,747	20,747
合計	2,480,715	0	10,805	1,223	2,492,743	2,492,743

⑤貸付金の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	33,051				33,051
					0
					0
合計	33,051	0	0	0	33,051

⑥長期延滞債権の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
一般会計 地方税合算	100,404	5,154
国保会計 国民健康保険税	4,559	255
後期会計 後期高齢者医療保険料	49	3
介護会計 介護保険料	324	54
温泉会計 温泉使用料	0	0
小計	105,336	5,466
合計	105,336	5,466

⑦未収金の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
一般会計 地方税合算	11,713	601
国保会計 国民健康保険税	2,870	160
後期会計 後期高齢者医療保険料	61	5
介護会計 介護保険料	282	47
小計	14,926	813
合計	14,926	813

(2) 負債項目の明細

【弥彦村_一般会計等】

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	257,644	45,704	1,429	0	61,450	194,765	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	1,260	180	0	0	1,260	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	481,561	45,685	0	0	173,931	307,630	0	0	0	0
一般単独事業	531,338	35,681	9,100	0	51,440	470,798	0	0	0	0
公共用地先行取得等事業債	6,560	3,280	0	0	0	6,560	0	0	0	0
その他	163,030	8,660	0	0	0	163,030	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	1,563,929	191,551	435,359	0	382,210	746,360	0	0	0	0
減税補てん債	9,616	3,227	5,114	0	0	4,502	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財源対策債	137,960	30,986	195	0	45,980	91,785	0	0	0	0
その他	24,577	6,854	1,492	0	0	23,085	0	0	0	0
合計	3,177,475	371,808	452,689	0	716,271	2,008,515	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,177,475	3,152,897	23,085	0	0	0	1,492	0	

③地方債（返済期間別）の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,177,475	371,808	369,099	327,002	288,707	258,019	989,219	573,620	0	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

【弥彦村_一般会計等】

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	該当なし				
徴収不能引当金(流動資産)	336	490	-	12	814
徴収不能引当金(固定資産)	3,581	5,467	3,581		5,467
退職手当引当金	632,200	24,202		-	656,402
賞与等引当金	45,040	50,981	45,040	-	50,981
合計	681,157	81,140	48,621	12	713,664

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

【弥彦村_一般会計等】

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備 補助金等 (所有外資産分)	移住促進事業費補助金	個人	3,200	住宅建設費補助
	高齢者・障害者住宅整備費補助金	個人	375	住宅改修費補助
	消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助金	集落	150	消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助
	ごみステーション設置等補助金	集落	175	ごみステーション設置補助
	住宅リフォーム助成	個人	1,967	住宅リフォーム助成
	計		5,867	
その他の補助金等		国に対するもの	8,121	
		都道府県に対するもの	1,758	
		一部事務組合に対するもの	389,425	
		その他に対するもの	2,465,920	
	計		2,865,224	
合計		2,871,091		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

【弥彦村_一般会計等】

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	1,037,902	
		地方交付税	1,579,296	
		地方譲与税	44,751	
		その他	900,640	
		小計	3,562,589	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	255,494
			都道府県等支出金	687
		計	256,181	
		経常的補助金	国庫支出金	424,050
			都道府県等支出金	218,100
小計	642,150			
合計	898,331			
合計	4,460,920			
特別会計	税込等	国民健康保険税	137,131	
		後期高齢者医療保険料	67,232	
		介護保険料	404,713	
		その他		
		小計	609,076	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
		計	0	
		経常的補助金	国庫支出金	195,326
			都道府県等支出金	619,747
小計	815,073			
合計	815,073			
合計	1,424,149			

(2)財源情報の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△ 5,343,813	1,457,223	361,600	△ 6,384,849	△ 777,787
有形固定資産等の増加	868,839	256,181		612,658	
貸付金・基金等の増加	501,306			501,306	
その他	39,975				39,975
合計	△ 3,933,693	1,713,404	361,600	△ 5,270,885	△ 737,812

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

【弥彦村_一般会計等】

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	926,714
要求払預金	-
短期投資	-
合計	926,714

一般会計等
チェックリスト

統一的な基準による財務書類作成チェックリスト(一般会計等財務書類用)

地方公共団体名 : 弥彦村
 会計年度 : 令和4年度

項目		確認	備考
I、様式等の確認			
(1)全般事項	1 一般会計等財務書類として下記の書類を作成しているか。	<input type="checkbox"/>	
	①財務四表	<input type="checkbox"/>	
	②注記	<input type="checkbox"/>	
	③附属明細書	<input type="checkbox"/>	
(2)貸借対照表	1 有形固定資産と固定資産台帳の一致を確認したか。	<input type="checkbox"/>	
	2 無形固定資産と固定資産台帳の一致を確認したか。	<input type="checkbox"/>	
	3 投資その他の資産について、提供されたデータとの一致を確認したか。	<input type="checkbox"/>	
	4 基金は適切に流動・固定分類がされているか。	<input type="checkbox"/>	
	5 地方債に一年基準を適用したか。	<input type="checkbox"/>	
	6 未払金に一年基準を適用したか。	<input type="checkbox"/>	
	7 退職手当引当金について、提供されたデータとの一致を確認したか。	<input type="checkbox"/>	
	8 損失補償等引当金について、提供されたデータとの一致を確認したか。	<input type="checkbox"/>	
	9 賞与等引当金について、提供されたデータとの一致を確認したか。	<input type="checkbox"/>	
	10 預り金の内訳を確認したか。	<input type="checkbox"/>	
(3)行政コスト計算書	1 賞与等引当金繰入額は適切か。	<input type="checkbox"/>	
	2 退職手当引当金の増加は「退職手当引当金繰入額」に、減少は「その他(経常収益)」に計上したか。	<input type="checkbox"/>	
	3 減価償却費は計上されているか。	<input type="checkbox"/>	
	4 他会計への繰出金の内訳を確認したか。	<input type="checkbox"/>	
	5 臨時損失の内訳を確認したか。	<input type="checkbox"/>	
	6 臨時利益の内訳を確認したか。	<input type="checkbox"/>	
(4)純資産変動計算書	1 固定資産等の変動の内訳を確認したか。	<input type="checkbox"/>	
	2 その他の内訳を確認したか。	<input type="checkbox"/>	
(5)資金収支計算書	1 歳入歳出執行データとの一致を確認したか。	<input type="checkbox"/>	
	2 歳入歳出決算書との一致を確認したか。	<input type="checkbox"/>	
	3 臨時支出の内訳を確認したか。	<input type="checkbox"/>	
	4 臨時収入の内訳を確認したか。	<input type="checkbox"/>	
	5 国県等補助金収入は業務収入と投資活動収入に区分したか。	<input type="checkbox"/>	
	6 資産売却収入は固定資産異動データと整合しているか。	<input type="checkbox"/>	
	7 リース債務の返済をその他の支出に計上したか。	<input type="checkbox"/>	
(6)相殺消去	1 連結調査票に記載のある下記の相殺消去を行っているか。	<input type="checkbox"/>	(連結手引きより)下記の①から④の相殺消去を優先し、その他は金額的に重要なものを除いて相殺消去を行わず、今後段階的にその範囲を広げることも許容される。
	①投資と資本	<input type="checkbox"/>	
	②貸付金・借入金等の債権債務	<input type="checkbox"/>	
	③補助金支出と補助金収入	<input type="checkbox"/>	
	④会計間の繰入・繰出	<input type="checkbox"/>	
	⑤資産購入と売却	<input type="checkbox"/>	
	⑥委託料の支払と受取	<input type="checkbox"/>	
	⑦利息の支払と受取	<input type="checkbox"/>	
	⑧損失補償等引当金	<input type="checkbox"/>	
⑨投資損失引当金	<input type="checkbox"/>		
(5)注記	1 前年度と比較して異なる点がある場合、その旨を記載したか。	<input type="checkbox"/>	
	2 財務書類作成対象会計・団体の範囲について、すべて記載したか。	<input type="checkbox"/>	

Ⅱ、財務書類・附属明細書の相互間の金額の照合

(1)四表の整合性	1	年度間で「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	前年度末NW「固定資産等形成分」 18,415,593	当年度期首NW「固定資産等形成分」 18,415,593	差額 0
	2	年度間で「余剰分(不足分)」は一致しているか。	○	前年度末NW「余剰分(不足分)」 -3,050,443	当年度期首NW「余剰分(不足分)」 -3,050,443	差額 0
	3	年度間で「資金残高」は一致しているか。	○	前年度CF「本年度末資金残高」 840,827	当年度CF「前年度末資金残高」 840,827	差額 0
	4	年度間で「歳計外現金」は一致しているか。	○	前年度CF「本年度末歳計外現金残高」 44,803	当年度CF「前年度末歳計外現金残高」 44,803	差額 0
	5	BSの貸借は一致しているか。	○	BS「資産合計」 19,832,798	BS「負債及び純資産合計」 19,832,798	差額 0
	6	BSの「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	BS「固定資産」+「短期貸付金」 +「基金(流動資産)」 18,845,979	BS「固定資産等形成分」 18,845,979	差額 0
	7	PL-NW間で「純行政コスト」は一致しているか。	○	PL「純行政コスト」 -5,343,813	NW「純行政コスト」 -5,343,813	差額 0
	8	BS-NW間で「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	BS「固定資産等形成分」 18,845,979	NW「固定資産等形成分の本年度末残高」 18,845,979	差額 0
	9	BS-NW間で「余剰分(不足分)」は一致しているか。	○	BS「余剰分(不足分)」 -2,952,951	NW「余剰分(不足分)の本年度末残高」 -2,952,951	差額 0
	10	BS-NW間で「純資産合計」は一致しているか。	○	BS「純資産合計」 15,893,029	NW「本年度末純資産残高」 15,893,029	差額 0
	11	BS-CF間で「現金預金」は一致しているか。	○	BS「現金預金」 972,705	CF「本年度末現金預金残高」 972,705	差額 0
(2)附属明細書	1	下記の附属明細書合計額と対応する四表の値は一致しているか。	○			
		①「有形固定資産の明細」とBS	○			
		②「有形固定資産の行政目的別明細」とBS	○			
		③「投資及び出資金の明細」とBS	○			
		④「基金の明細」とBS	○			
		⑤「貸付金の明細」とBS	○			
		⑥「長期延滞債権の明細」とBS	○			
		⑦「未収金の明細」とBS	○			
		⑧「地方債(借入先別)の明細」とBS	○			
		⑨「地方債(利率別)の明細」とBS	○			
		⑩「地方債(返済期間別)の明細」とBS	○			
		⑪「引当金の明細」とBS	○			
		⑫「補助金等の明細」とPL	○			
		⑬「財源の明細」とNW	○			
		⑭「財源情報の明細」とNW	○			
	⑮「資金の明細」とCF	○				

全体会計

財務四表(千円単位)

全体貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,226,197	固定負債	7,551,081
有形固定資産	20,124,419	地方債	5,065,503
事業用資産	7,438,426	長期未払金	0
土地	1,677,619	退職手当引当金	656,402
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他(固定負債)	1,829,176
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	793,679
建物	12,360,902	1年内償還予定地方債	624,138
建物減価償却累計額	△ 7,742,771	未払金	70,657
工作物	2,516,580	未払費用	0
工作物減価償却累計額	△ 1,373,904	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	50,981
浮標等	0	預り金	45,992
浮標等減価償却累計額	0	その他	1,911
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0	負債合計	8,344,761
その他(事業用資産)	0	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	0	固定資産等形成分	22,855,246
建設仮勘定	0	余剰分(不足分)	△ 7,262,805
インフラ資産	12,508,581	他団体出資等分	0
土地	195,326		
建物	1,041,104		
建物減価償却累計額	△ 771,039		
工作物	32,438,946		
工作物減価償却累計額	△ 20,850,564		
その他	1,189,560		
その他減価償却累計額	△ 791,125		
建設仮勘定	56,372		
物品	898,226		
物品減価償却累計額	△ 720,815		
無形固定資産	63,141		
ソフトウェア	0		
その他	63,141		
投資その他の資産	2,038,638		
投資及び出資金	42,023		
有価証券	21,250		
出資金	20,773		
その他	0		
長期延滞債権	105,336		
長期貸付金	33,051		
基金	1,863,694		
減債基金	0		
その他	1,863,694		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 5,467		
流動資産	1,711,005		
現金預金	1,038,331		
未収金	44,443		
短期貸付金	0		
基金	629,049		
財政調整基金	615,507		
減債基金	13,542		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 818		
繰延資産	0		
資産合計	23,937,202	純資産合計	15,592,441
		負債及び純資産合計	23,937,202

全体行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	27,547,607
業務費用	24,235,988
人件費	1,073,546
職員給与費	675,232
賞与等引当金繰入額	50,981
退職手当引当金繰入額	24,202
その他（人件費）	323,130
物件費等	6,779,354
物件費	5,516,618
維持補修費	275,457
減価償却費	986,906
その他（物件費等）	373
その他の業務費用	16,383,088
支払利息	38,584
徴収不能引当金繰入額	5,967
その他（その他の業務費用）	16,338,537
移転費用	3,311,619
補助金等	2,959,740
社会保障給付	339,614
その他（移転費用）	12,265
経常収益	22,160,907
使用料及び手数料	160,195
その他（経常収益）	22,000,712
純経常行政コスト	5,386,700
臨時損失	2,631
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他（臨時損失）	2,631
臨時利益	0
資産売却益	0
その他（臨時利益）	0
純行政コスト	5,389,331

全体純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,030,544	22,578,496	△ 7,547,952	0
純行政コスト (△)	△ 5,389,331		△ 5,389,331	0
財源	5,961,974		5,961,974	0
税金等	4,248,570		4,248,570	0
国県等補助金	1,713,404		1,713,404	0
本年度差額	572,642		572,642	0
固定資産の変動 (内部変動)		330,101	△ 330,101	
有形固定資産等の増加		956,829	△ 956,829	
有形固定資産等の減少		△ 986,906	986,906	
貸付金・基金等の増加		501,306	△ 501,306	
貸付金・基金等の減少		△ 141,128	141,128	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 53,351	△ 53,351		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	42,606	0	42,606	
本年度純資産変動額	561,897	276,750	285,147	0
本年度末純資産残高	15,592,441	22,855,246	△ 7,262,805	0

全体資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,515,389
業務費用支出	23,203,770
人件費支出	1,042,797
物件費等支出	5,790,463
支払利息支出	38,584
その他の支出（業務費用）	16,331,926
移転費用支出	3,311,619
補助金等支出	2,959,740
社会保障給付支出	339,614
その他の支出（移転費用）	12,265
業務収入	27,787,906
税込等収入	4,169,721
国県等補助金収入（業務）	1,457,223
使用料及び手数料収入	160,263
その他の収入	22,000,700
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出（臨時）	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,272,517
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,548,965
公共施設等整備費支出	935,456
基金積立金支出	484,549
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	128,960
その他の支出（投資活動）	0
投資活動収入	518,636
国県等補助金収入（投資活動）	274,365
基金取崩収入	107,494
貸付金元金回収収入	133,337
資産売却収入	0
その他の収入（投資活動）	3,440
投資活動収支	△ 1,030,329
【財務活動収支】	
財務活動支出	642,348
地方債償還支出	640,792
その他の支出（財務活動）	1,556
財務活動収入	503,700
地方債発行収入	503,700
その他の収入（財務活動）	0
財務活動収支	△ 138,648
本年度資金収支額	103,540
前年度末資金残高	888,799
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	992,339
前年度末歳計外現金残高	44,803
本年度歳計外現金増減額	1,188
本年度末歳計外現金残高	45,992
本年度末現金預金残高	1,038,331

全体会計

注記

注記

自治体名 : 弥彦村
会計年度 : 令和4年度
会計 : 全体会計

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物、工作物、物品、その他)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価による再評価は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております
少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
地方公営企業法が適用される特定環境保全公共下水道事業会計については、税抜方式によっております。

・物品の計上基準
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円(美術品は300万円)以上のものを計上しております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

該当なし

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳(貸借対照表計上額及び未計上額))

該当なし

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・競輪事業特別会計
- ・温泉事業特別会計
- ・特定環境保全公共下水道事業会計

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③表示単位未満の金額四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

全体会計

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

【弥彦村_全体会計】

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,762,358	792,743	0	16,555,101	9,116,675	356,595	7,438,426
土地	1,677,619	-	-	1,677,619	-	-	1,677,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,962,179	398,723	-	12,360,902	7,742,771	286,292	4,618,131
工作物	2,122,560	394,020	-	2,516,580	1,373,904	70,303	1,142,676
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	34,782,199	139,109	0	34,921,308	22,412,728	584,913	12,508,581
土地	194,796	530	-	195,326	0	0	195,326
建物	1,041,104	-	-	1,041,104	771,039	19,146	270,065
工作物	32,346,877	92,069	-	32,438,946	20,850,564	531,783	11,588,382
その他の公共用財産	1,144,940	44,620	-	1,189,560	791,125	33,984	398,436
公共用財産建設仮勘定	54,482	1,890	-	56,372	-	-	56,372
物品	933,852	-	35,626	898,226	720,815	44,842	177,412
合計	51,478,409	931,852	35,626	52,374,636	32,250,217	986,350	20,124,419

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	219,545	1,541,037	827,072	4,167	3,327,323	119,536	1,399,746	7,438,426
土地	175,090	231,347	398,018	75	305,070	595	567,423	1,677,619
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	33,320	1,269,156	427,217	4,092	2,009,170	100,608	774,567	4,618,131
工作物	11,134	40,533	1,837	0	1,013,083	18,333	57,756	1,142,676
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	12,362,347	0	2,343	0	77,201	16,316	50,374	12,508,581
土地	186,728	0	0	0	0	8,598	0	195,326
建物	190,891	0	0	0	72,325	0	6,849	270,065
工作物	11,537,461	0	2,343	0	4,876	7,718	35,985	11,588,382
その他の公共用財産	390,896	0	0	0	0	0	7,540	398,436
公共用財産建設仮勘定	56,372	0	0	0	0	0	0	56,372
物品	12,011	52,081	877	1,918	54,168	44,843	11,515	177,412
合計	12,593,902	1,593,117	830,292	6,085	3,458,692	180,695	1,461,635	20,124,419

・市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱やひこドリーム	216,000			0.05	10,800		10,800
弥彦観光索道㈱	20,000			0.50	10,000		10,000
㈱新潟放送	5,000			0.05	250		250
㈱新潟ふるさと村	4			50	200		200
合計	241,004	0	0	51	21,250	0	21,250

・市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
県央土地開発公社	275								275
合計	275								275

・市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
新潟県信用保証協会	3,962								3,962	3,962
新潟県農業信用基金協会	1,250								1,250	1,250
新潟県私学振興会	70								70	70
新潟県農作物価格安定協会	200								200	200
新潟県国際交流協会	800								800	800
新潟県生活文化創造産業振興協会	600								600	600
新潟コンベンションビューロー	500								500	500
砂防フロンティア整備推進機構	21								21	21
新潟県都市緑化センター	700								700	700
新潟県暴力追放運動推進センター	200								200	200
新潟県環境保全事業団	65								65	65
ニューにいがた振興機構	80								80	80
社会福祉法人 桜井の里福祉会	10,000								10,000	10,000
三島郡森林組合	50								50	50
勤労者福祉サービスセンター	500								500	500
地方公共団体金融機構	1,000								1,000	1,000
新潟県下水道公社	500								500	500
合計	20,498	0	0	0	0	0	0	0	20,498	19,998

④基金の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	615,507				615,507	615,507
減債基金	13,542				13,542	13,542
地域福祉基金	2,800				2,800	2,800
ふるさとおこし基金	10,000				10,000	10,000
寄付金積立基金	238,184				238,184	238,184
子育て支援基金	3,380				3,380	3,380
防犯灯及び街路灯整備基金	14,000				14,000	14,000
公共施設整備等基金	4,002				4,002	4,002
モンゴル国親善交流基金	800				800	800
弥彦村水道事業料金調整基金	4				4	4
土地開発基金	18,572		10,805		29,377	29,377
簡易郵便局切手等購買基金	777			1,223	2,000	2,000
国民健康保険給付準備基金	23,000				23,000	23,000
介護給付費準備基金	70,000				70,000	70,000
競輪財政基金	995,200				995,200	995,200
競輪施設等整備基金	450,200				450,200	450,200
温泉事業基金	20,747				20,747	20,747
合計	2,480,715	0	10,805	1,223	2,492,743	2,492,743

⑤貸付金の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	33,051				33,051
					0
					0
合計	33,051	0	0	0	33,051

⑥長期延滞債権の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
一般会計 地方税合算	100,404	5,154
国保会計 国民健康保険税	4,559	255
後期会計 後期高齢者医療保険料	49	3
介護会計 介護保険料	324	54
小計	105,336	5,466
合計	105,336	5,466

⑦未収金の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
一般会計 地方税合算	11,713	601
国保会計 国民健康保険税	2,870	160
後期会計 後期高齢者医療保険料	61	5
介護会計 介護保険料	282	47
下水会計 水道使用料	29,515	4
小計	44,441	817
合計	44,441	817

(2)負債項目の明細

【弥彦村_全体会計】

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,769,810	298,035	883,926	1,199,429	491,690	194,765	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	1,260	180	0	0	1,260	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	481,561	45,685	0	0	173,931	307,630	0	0	0	0
一般単独事業	531,338	35,681	9,100	0	51,440	470,798	0	0	0	0
公共用地先行取得等事業債	6,560	3,280	0	0	0	6,560	0	0	0	0
その他	163,030	8,660	0	0	0	163,030	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	1,563,929	191,551	435,359	0	382,210	746,360	0	0	0	0
減税補てん債	9,616	3,227	5,114	0	0	4,502	0	0	0	0
財源対策債	137,960	30,986	195	0	45,980	91,785	0	0	0	0
その他	24,577	6,854	1,492	0	0	23,085	0	0	0	0
合計	5,689,641	624,139	1,335,186	1,199,429	1,146,511	2,008,515	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,689,641	4,762,706	473,381	292,280	47,809	54,150	30,955	28,360	

③地方債(返済期間別)の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,689,641	624,138	589,401	532,285	478,991	439,567	1,714,412	985,642	219,513	105,692

④特定の契約条項が付された地方債の概要

【弥彦村_全体会計】

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流動資産)	349	500	19	12	818
徴収不能引当金(固定資産)	3,581	5,467	3,581		5,467
退職手当引当金	632,200	24,202	-	-	656,402
賞与等引当金	45,040	50,981	45,040	-	50,981
合計	681,170	81,150	48,640	12	713,668

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

【弥彦村_全体会計】

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	移住促進事業費補助金	個人	3,200	住宅建設費補助
	高齢者・障害者住宅整備費補助金	個人	375	ごみステーション設置補助
	消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助金	集落	150	公会堂建設補助
	ごみステーション設置等補助金	集落	175	住宅リフォーム助成
	住宅リフォーム助成	個人	1,967	消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助
	計		5,867	
その他の補助金等		国に対するもの	8,121	
		都道府県に対するもの	1,758	
		一部事務組合に対するもの	389,425	
		その他に対するもの	2,554,569	
	計		2,953,873	
合計		2,959,740		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

【弥彦村_全体会計】

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,037,902
		地方交付税		1,579,296
		地方譲与税		44,751
		その他		900,640
		小計		3,562,589
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	255,494
			都道府県等支出金	687
			計	256,181
		経常的補助金	国庫支出金	424,050
			都道府県等支出金	218,100
小計	計	642,150		
合計				898,331
合計				4,460,920
特別会計	税収等	国民健康保険税		137,131
		後期高齢者医療保険料		67,232
		介護保険料		404,713
		その他		76,905
		小計		685,981
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	195,326
			都道府県等支出金	619,747
小計	計	815,073		
合計				815,073
合計				1,501,054

(2)財源情報の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△ 5,389,331	1,457,223	503,700	△ 6,330,850	△ 1,019,404
有形固定資産等の増加	956,829	256,181		700,648	
貸付金・基金等の増加	501,306			501,306	
その他	42,606				42,606
合計	△ 3,888,590	1,713,404	503,700	△ 5,128,896	△ 976,798

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

【弥彦村_全体会計】

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	992,339
要求払預金	-
短期投資	-
合計	992,339

全体会計
チェックリスト

統一的な基準による財務書類作成チェックリスト(全体財務書類用)

地方公共団体名： 弥彦村

会計年度： 令和4年度

項目		確認	備考
I、様式等の確認			
(1)全般事項	1	全体財務書類として下記の書類を作成しているか。	
		①財務四表	○
		②注記	○
		③附属明細書	○
(2)対象範囲	1	一般会計等及び地方公営事業会計を全部連結の対象とし、作成を行ったか。	○ 対象会計：一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療保険事業会計、介護保険事業会計、競輪事業会計、温泉事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計
	2	地方公営事業会計のうち連結対象外とする会計がある場合、その理由を確認したか。	
(3)連結修正	1	連結調査票に記載のある下記の連結修正を行っているか。	
		①資産・負債等の修正	(連結手引きより)事務負担等を配慮して行わないことも許容される。
		②出納整理期間中の現金の受払い等の調整	
	2	2年目以降に連結財務書類を作成する場合、開始仕訳を行っているか。	
(4)相殺消去	1	連結調査票に記載のある下記の相殺消去を行っているか。	(連結手引きより)下記の①から④の相殺消去を優先し、その他は金額的に重要なものを除いて相殺消去を行わず、今後段階的にその範囲を広げることも許容される。
		①投資と資本	○
		②貸付金・借入金等の債権債務	
		③補助金支出と補助金収入	
		④会計間の繰入・繰出	○
		⑤資産購入と売却	○
		⑥委託料の支払と受取	
		⑦利息の支払と受取	
		⑧損失補償等引当金	
		⑨投資損失引当金	
(5)注記	1	前年度と比較して異なる点がある場合、その旨を記載したか。	
	2	財務書類作成対象会計・団体の範囲について、すべて記載したか。	○

II、財務書類・附属明細書の相互間の金額の照合						
(1)四表の整合性	1	年度間で「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	前年度末NW「固定資産等形成分」 22,578,496	当年度期首NW「固定資産等形成分」 22,578,496	差額 0
	2	年度間で「余剰分(不足分)」は一致しているか。	○	前年度末NW「余剰分(不足分)」 -7,547,952	当年度期首NW「余剰分(不足分)」 -7,547,952	差額 0
	3	年度間で「資金残高」は一致しているか。	○	前年度CF「本年度末資金残高」 888,799	当年度CF「前年度末資金残高」 888,799	差額 0
	4	年度間で「歳計外現金」は一致しているか。	○	前年度CF「本年度末歳計外現金残高」 44,803	当年度CF「前年度末歳計外現金残高」 44,803	差額 0
	5	BSの貸借は一致しているか。	○	BS「資産合計」 23,937,202	BS「負債及び純資産合計」 23,937,202	差額 0
	6	BSの「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	BS「固定資産」+「短期貸付金」 +「基金(流動資産)」 22,855,246	BS「固定資産等形成分」 22,855,246	差額 0
	7	PL-NW間で「純行政コスト」は一致しているか。	○	PL「純行政コスト」 -5,389,331	NW「純行政コスト」 -5,389,331	差額 0
	8	BS-NW間で「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	BS「固定資産等形成分」 22,855,246	NW「固定資産等形成分の本年度末残高」 22,855,246	差額 0
	9	BS-NW間で「余剰分(不足分)」は一致しているか。	○	BS「余剰分(不足分)」 -7,262,805	NW「余剰分(不足分)の本年度末残高」 -7,262,805	差額 0
	10	BS-NW間で「純資産合計」は一致しているか。	○	BS「純資産合計」 15,592,441	NW「本年度末純資産残高」 15,592,441	差額 0
	11	BS-CF間で「現金預金」は一致しているか。	○	BS「現金預金」 1,038,331	CF「本年度末現金預金残高」 1,038,331	差額 0
(2)附属明細書	1	下記の附属明細書合計額と対応する四表の値は一致しているか。				
		①「有形固定資産の明細」とBS	○			
		②「有形固定資産の行政目的別明細」とBS	○			
		③「投資及び出資金の明細」とBS	○			
		④「基金の明細」とBS	○			
		⑤「貸付金の明細」とBS	○			
		⑥「長期延滞債権の明細」とBS	○			
		⑦「未収金の明細」とBS	○			
		⑧「地方債(借入先別)の明細」とBS	○			
		⑨「地方債(利率別)の明細」とBS	○			
		⑩「地方債(返済期間別)の明細」とBS	○			
		⑪「引当金の明細」とBS	○			
		⑫「補助金等の明細」とPL	○			
		⑬「財源の明細」とNW	○			
		⑭「財源情報の明細」とNW	○			
	⑮「資金の明細」とCF	○				

連結会計

財務四表(千円単位)

連結貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,233,858	固定負債	8,941,890
有形固定資産	24,081,555	地方債	5,862,984
事業用資産	8,262,245	長期未払金	0
土地	1,968,183	退職手当引当金	684,104
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他(固定負債)	2,394,802
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	916,162
建物	15,074,247	1年内償還予定地方債	680,209
建物減価償却累計額	△ 9,924,330	未払金	114,655
工作物	2,525,904	未払費用	78
工作物減価償却累計額	△ 1,381,759	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	66,976
浮標等	0	預り金	47,215
浮標等減価償却累計額	0	その他	7,030
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0	負債合計	9,858,052
その他(事業用資産)	0	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	0	固定資産等形成分	26,927,553
建設仮勘定	0	余剰分(不足分)	△ 8,579,378
インフラ資産	15,531,356	他団体出資等分	0
土地	226,810		
建物	1,875,550		
建物減価償却累計額	△ 1,140,530		
工作物	35,283,230		
工作物減価償却累計額	△ 22,228,060		
その他	1,190,604		
その他減価償却累計額	△ 791,125		
建設仮勘定	1,114,876		
物品	1,474,328		
物品減価償却累計額	△ 1,186,374		
無形固定資産	64,521		
ソフトウェア	0		
その他	64,521		
投資その他の資産	2,087,781		
投資及び出資金	41,749		
有価証券	21,250		
出資金	20,499		
その他	0		
長期延滞債権	105,354		
長期貸付金	33,051		
基金	1,903,095		
減債基金	0		
その他	1,903,095		
その他	10,000		
徴収不能引当金	△ 5,467		
流動資産	1,972,369		
現金預金	1,212,593		
未収金	64,416		
短期貸付金	0		
基金	693,695		
財政調整基金	680,153		
減債基金	13,542		
棚卸資産	2,441		
その他	65		
徴収不能引当金	△ 841		
繰延資産	0		
資産合計	28,206,227	純資産合計	18,348,175
		負債及び純資産合計	28,206,227

連結行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	28,716,209
業務費用	24,902,295
人件費	1,326,562
職員給与費	897,997
賞与等引当金繰入額	66,976
退職手当引当金繰入額	24,224
その他（人件費）	337,365
物件費等	7,168,046
物件費	5,709,579
維持補修費	317,465
減価償却費	1,140,207
その他（物件費等）	796
その他の業務費用	16,407,687
支払利息	42,327
徴収不能引当金繰入額	5,989
その他（その他の業務費用）	16,359,371
移転費用	3,813,913
補助金等	2,578,860
社会保障給付	1,221,269
その他（移転費用）	13,785
経常収益	22,401,438
使用料及び手数料	355,390
その他（経常収益）	22,046,047
純経常行政コスト	6,314,771
臨時損失	5,044
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,287
損失補償等引当金繰入額	0
その他（臨時損失）	2,757
臨時利益	360
資産売却益	230
その他（臨時利益）	130
純行政コスト	6,319,455

連結純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,759,234	25,988,798	△ 8,229,564	0
純行政コスト (△)	△ 6,319,455		△ 6,319,455	0
財源	6,884,686		6,884,686	0
税金等	4,785,951		4,785,951	0
国県等補助金	2,098,735		2,098,735	0
本年度差額	565,231		565,231	0
固定資産の変動 (内部変動)		951,283	△ 951,283	
有形固定資産等の増加		1,731,784	△ 1,731,784	
有形固定資産等の減少		△ 1,141,114	1,141,114	
貸付金・基金等の増加		505,768	△ 505,768	
貸付金・基金等の減少		△ 145,156	145,156	
資産評価差額	△ 11	△ 11		
無償所管換等	△ 53,351	△ 53,351		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	35,317	41,371	△ 6,054	0
その他	41,755	△ 537	42,292	
本年度純資産変動額	588,941	938,755	△ 349,814	0
本年度末純資産残高	18,348,175	26,927,553	△ 8,579,378	0

連結資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,526,508
業務費用支出	23,712,282
人件費支出	1,295,438
物件費等支出	6,021,885
支払利息支出	42,327
その他の支出（業務費用）	16,352,633
移転費用支出	3,814,226
補助金等支出	2,578,860
社会保障給付支出	1,221,269
その他の支出（移転費用）	14,097
業務収入	28,939,305
税込等収入	4,697,658
国県等補助金収入（業務）	1,840,339
使用料及び手数料収入	355,754
その他の収入	22,045,555
臨時支出	126
災害復旧事業費支出	0
その他の支出（臨時）	126
臨時収入	130
業務活動収支	1,412,801
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,486,934
公共施設等整備費支出	1,844,117
基金積立金支出	491,913
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	128,960
その他の支出（投資活動）	21,944
投資活動収入	769,949
国県等補助金収入（投資活動）	518,392
基金取崩収入	114,550
貸付金元金回収収入	133,337
資産売却収入	230
その他の収入（投資活動）	3,440
投資活動収支	△ 1,716,986
【財務活動収支】	
財務活動支出	883,831
地方債償還支出	881,632
その他の支出（財務活動）	2,200
財務活動収入	1,126,730
地方債発行収入	1,126,730
その他の収入（財務活動）	0
財務活動収支	242,899
本年度資金収支額	△ 61,286
前年度末資金残高	1,226,437
比例連結割合変更に伴う差額	227
本年度末資金残高	1,165,378
前年度末歳計外現金残高	46,102
本年度歳計外現金増減額	1,113
本年度末歳計外現金残高	47,215
本年度末現金預金残高	1,212,593

連結会計

注記

注記

自治体名： 弥彦村
会計年度： 令和4年度
会計： 連結会計

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物、工作物、物品、その他)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価による再評価は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております
少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
地方公営企業法が適用される特定環境保全公共下水道事業会計等一部の会計については、税抜方式によっております。

・物品の計上基準
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円(美術品は300万円)以上のものを計上しております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

該当なし

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳(貸借対照表計上額及び未計上額))

該当なし

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・競輪事業特別会計
- ・温泉事業特別会計
- ・特定環境保全公共下水道事業会計
- ・新潟県市町村総合事務組合(普通会計)
- ・新潟県市町村総合事務組合(事業会計)
- ・西蒲原福祉事務組合
- ・新潟県後期高齢者医療広域連合
- ・弥彦サイクリングパーク
- ・県央土地開発公社(事務局)
- ・県央土地開発公社(弥彦村)
- ・燕・弥彦総合事務組合(一般会計)
- ・燕・弥彦総合事務組合(水道会計)

②表示単位未満の金額四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)

及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

④その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

連結会計
チェックリスト

統一的な基準による財務書類作成チェックリスト(連結財務書類用)

地方公共団体名： 弥彦村

会計年度： 令和4年度

項目		確認	備考
I、様式等の確認			
(1)全般事項	1	連結財務書類として下記の書類を作成しているか。	
		①財務四表	○
		②注記	○
(2)連結対象団体	1	連結対象団体についてすべて読替と取込を行ったか。	○ 対象団体:新潟県市町村総合事務組合(普通会計)、新潟県市町村総合事務組合(事業会計)、西蒲原福祉事務組合、新潟県後期高齢者医療広域連合、弥彦サイクリングパーク、県央土地開発公社(事務局)、県央土地開発公社(弥彦村)、燕・弥彦総合事務組合(一般会計)、燕・弥彦総合事務組合(水道会計)
	2	比例連結割合は、提供されたデータに基づく値を使っているか。	○
	3	比例連結割合が前年度の値と変更された場合、NW「比例連結割合変更に伴う差額」、CF「比例連結割合変更に伴う差額」を用いて差額を計上しているか。	○
	4	退職手当組合を簡便な方法(持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上)で連結しているか。	
	5	出資割合が50%超の第三セクター等を全部連結の対象としているか。	○
	6	出資割合が50%以下の第三セクター等かつ業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合、全部連結の対象としているか。	
	7	上記5.6に該当する第三セクター等について、「他団体出資等分」を計上しているか。	
	8	上記7について出資等分の変動があった場合、NWに増減額を計上しているか。	
	9	地方共同法人は連結対象外としているか。	○ (例)地方競馬全国協会、地方公務員災害補償基金、日本下水道事業団、地方公共団体金融機構及び地方公共団体情報システム機構
(3)連結修正	1	連結調査票に記載のある下記の連結修正を行っているか。	
		①資産・負債等の修正	
		②出納整理期間中の現金の受払い等の調整	
2	2年目以降に連結財務書類を作成する場合、開始仕訳を行っているか。		
(4)相殺消去	4	連結調査票に記載のある下記の相殺消去を行っているか。	(連結手引きより)下記の①から④の相殺消去を優先し、その他は金額的に重要なものを除いて相殺消去を行わず、今後段階的にその範囲を広げることも許容される。
		①投資と資本	○
		②貸付金・借入金等の債権債務	
		③補助金支出と補助金収入	○
		④会計間の繰入・繰出	
		⑤資産購入と売却	○
		⑥委託料の支払と受取	
		⑦利息の支払と受取	
		⑧損失補償等引当金	
	⑨投資損失引当金		
(5)注記	1	前年度と比較して異なる点がある場合、その旨を記載したか。	
	2	財務書類作成対象会計・団体の範囲について、すべて記載したか。	○

II、財務書類・附属明細書の相互間の金額の照合

(1)四表の整合性	1	年度間で「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	前年度末NW「固定資産等形成分」	当年度期首NW「固定資産等形成分」	差額
				25,988,798	25,988,798	0
	2	年度間で「余剰分(不足分)」は一致しているか。	○	前年度末NW「余剰分(不足分)」	当年度期首NW「余剰分(不足分)」	差額
				-8,229,564	-8,229,564	0
	3	年度間で「資金残高」は一致しているか。	○	前年度CF「本年度末資金残高」	当年度CF「前年度末資金残高」	差額
				1,226,437	1,226,437	0
	4	年度間で「歳計外現金」は一致しているか。	○	前年度CF「本年度末歳計外現金残高」	当年度CF「前年度末歳計外現金残高」	差額
				46,102	46,102	0
	5	BSの貸借は一致しているか。	○	BS「資産合計」	BS「負債及び純資産合計」	差額
				28,206,227	28,206,227	0
	6	BSの「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	BS「固定資産」+「短期貸付金」 +「基金(流動資産)」	BS「固定資産等形成分」	差額
			26,927,553	26,927,553	0	
7	PL-NW間で「純行政コスト」は一致しているか。	○	PL「純行政コスト」	NW「純行政コスト」	差額	
			-6,319,455	-6,319,455	0	
8	BS-NW間で「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	BS「固定資産等形成分」	NW「固定資産等形成分の本年度末残高」	差額	
			26,927,553	26,927,553	0	
9	BS-NW間で「余剰分(不足分)」は一致しているか。	○	BS「余剰分(不足分)」	NW「余剰分(不足分)の本年度末残高」	差額	
			-8,579,378	-8,579,378	0	
10	BS-NW間で「純資産合計」は一致しているか。	○	BS「純資産合計」	NW「本年度末純資産残高」	差額	
			18,348,175	18,348,175	0	
11	BS-CF間で「現金預金」は一致しているか。	○	BS「現金預金」	CF「本年度末現金預金残高」	差額	
			1,212,593	1,212,593	0	

連結精算表

連結精算表(BS)

自治体名: 弥彦村

年度: 令和4年

単位: 千円

科目	一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	競輪事業特別会計	温泉事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	特定環境保全公共下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	新潟県市町村総合事務組合(普通会計)
【負債の部】															
固定負債	3,444,399	0	0	0	7,008	17,670	3,469,077	0	3,469,077	4,082,004	7,551,081	0	0	7,551,081	1,897
地方債	2,787,997	0	0	0	0	17,670	2,805,667	0	2,805,667	2,259,836	5,065,503	0	0	5,065,503	0
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	656,402	0	0	0	0	0	656,402	0	656,402	0	656,402	0	0	656,402	1,897
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(固定負債)	0	0	0	0	7,008	0	7,008	0	7,008	1,822,168	1,829,176	0	0	1,829,176	0
流動負債	459,763	540	0	0	4,975	5,415	470,692	0	470,692	322,987	793,679	0	0	793,679	79
1年内償還予定地方債	366,393	0	0	0	0	5,415	371,808	0	371,808	252,330	624,138	0	0	624,138	0
未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,657	70,657	0	0	70,657	0
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	47,378	540	0	0	3,064	0	50,981	0	50,981	0	50,981	0	0	50,981	47
預り金	45,992	0	0	0	0	0	45,992	0	45,992	0	45,992	0	0	45,992	32
その他	0	0	0	0	1,911	0	1,911	0	1,911	0	1,911	0	0	1,911	0
負債合計	3,904,161	540	0	0	11,983	23,085	3,939,769	0	3,939,769	4,404,991	8,344,761	0	0	8,344,761	1,976
【純資産の部】															
固定資産等形成分	15,169,343	27,304	46	70,270	3,557,281	21,735	18,845,979	0	18,845,979	6,300,392	25,146,371	0	△ 2,291,125	22,855,246	23,128
余剰分(不足分)	△ 3,148,415	65,064	922	93,105	46,404	△ 10,032	△ 2,952,951	0	△ 2,952,951	△ 4,309,854	△ 7,262,805	0	0	△ 7,262,805	△ 1,130
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	12,020,929	92,368	968	163,375	3,603,685	11,703	15,893,029	0	15,893,029	1,990,538	17,883,566	0	△ 2,291,125	15,592,441	21,999
負債及び純資産合計	15,925,090	92,908	968	163,375	3,615,668	34,788	19,832,798	0	19,832,798	6,395,529	26,228,327	0	△ 2,291,125	23,937,202	23,974

連結精算表(BS)

科目	新潟県市町村総合事務組合(事業会計)	西蒲原福祉事務組合	新潟県後期高齢者医療広域連合	弥彦サイクリングパーク	県央土地開発公社(事務局)	県央土地開発公社(弥彦村)	燕・弥彦総合事務組合(一般会計)	燕・弥彦総合事務組合(水道会計)	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】												
固定資産	0	69,072	17	458,506	1	0	813,401	2,643,811	26,234,133	0	△ 275	26,233,858
有形固定資産	0	45,686	0	448,505	1	0	809,718	2,642,431	24,081,555	0	0	24,081,555
事業用資産	0	45,315	0	0	0	0	767,708	0	8,262,245	0	0	8,262,245
土地	0	1,359	0	0	0	0	288,278	0	1,968,183	0	0	1,968,183
土地減損損失累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立木竹減損損失累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	123,196	0	0	0	0	2,559,713	0	15,074,247	0	0	15,074,247
建物減価償却累計額	0	△ 80,661	0	0	0	0	△ 2,080,283	0	△ 9,924,330	0	0	△ 9,924,330
工作物	0	6,627	0	0	0	0	0	0	2,525,904	0	0	2,525,904
工作物減価償却累計額	0	△ 5,207	0	0	0	0	0	0	△ 1,381,759	0	0	△ 1,381,759
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(事業用資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	448,505	0	0	0	2,574,271	15,531,356	0	0	15,531,356
土地	0	0	0	0	0	0	0	31,484	226,810	0	0	226,810
建物	0	0	0	769,622	0	0	0	64,823	1,875,550	0	0	1,875,550
建物減価償却累計額	0	0	0	△ 321,117	0	0	0	△ 48,373	△ 1,140,530	0	0	△ 1,140,530
工作物	0	0	0	0	0	0	0	2,844,284	35,283,230	0	0	35,283,230
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,377,496	△ 22,228,060	0	0	△ 22,228,060
その他	0	0	0	0	0	0	0	1,044	1,190,604	0	0	1,190,604
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 791,125	0	0	△ 791,125
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	1,058,504	1,114,876	0	0	1,114,876
物品	0	3,895	45	1,392	7	0	224,687	346,076	1,474,328	0	0	1,474,328
物品減価償却累計額	0	△ 3,523	△ 45	△ 1,392	△ 6	0	△ 182,677	△ 277,916	△ 1,186,374	0	0	△ 1,186,374
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	1,381	64,521	0	0	64,521
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	1,381	64,521	0	0	64,521
投資その他の資産	0	23,386	17	10,001	0	0	3,682	0	2,088,056	0	△ 275	2,087,781
投資及び出資金	0	0	0	1	0	0	0	0	42,024	0	△ 275	41,749
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	21,250	0	0	21,250
出資金	0	0	0	1	0	0	0	0	20,774	0	△ 275	20,499
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	0	0	17	0	0	0	0	0	105,354	0	0	105,354
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	33,051	0	0	33,051
基金	0	23,386	0	0	0	0	3,682	0	1,903,095	0	0	1,903,095
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	23,386	0	0	0	0	3,682	0	1,903,095	0	0	1,903,095
その他	0	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000
徴収不能引当金	0	0	△ 1	0	0	0	0	0	△ 5,467	0	0	△ 5,467
流動資産	25,405	13,224	29,965	2,962	356	112	11,872	176,623	1,972,369	0	0	1,972,369
現金預金	388	3,915	10,065	2,962	356	112	1,440	154,179	1,212,593	0	0	1,212,593
未収金	4	0	7	0	0	0	0	19,961	64,416	0	0	64,416
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金	25,013	9,309	19,893	0	0	0	10,431	0	693,695	0	0	693,695
財政調整基金	25,013	9,309	19,893	0	0	0	10,431	0	680,153	0	0	680,153
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	13,542	0	0	13,542
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	2,441	2,441	0	0	2,441
その他	0	0	0	0	0	0	0	65	65	0	0	65
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 23	△ 841	0	0	△ 841
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	25,405	82,296	29,982	461,468	357	112	825,272	2,820,434	28,206,502	0	△ 275	28,206,227

連結精算表(BS)

科目	新潟県市町村総合事務組合(事業会計)	西蒲原福祉事務組合	新潟県後期高齢者医療広域連合	弥彦サイクリングパーク	県央土地開発公社(事務局)	県央土地開発公社(弥彦村)	燕・弥彦総合事務組合(一般会計)	燕・弥彦総合事務組合(水道会計)	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【負債の部】												
固定負債	0	35,528	0	0	0	0	52,839	1,300,544	8,941,890	0	0	8,941,890
地方債	0	13,406	0	0	0	0	49,156	734,919	5,862,984	0	0	5,862,984
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	0	22,123	0	0	0	0	3,682	0	684,104	0	0	684,104
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(固定負債)	0	0	0	0	0	0	0	565,625	2,394,802	0	0	2,394,802
流動負債	0	4,077	17	1,097	0	0	45,167	72,046	916,162	0	0	916,162
1年内償還予定地方債	0	1,455	0	0	0	0	31,718	22,897	680,209	0	0	680,209
未払金	0	0	0	1,097	0	0	0	42,901	114,655	0	0	114,655
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	78	78	0	0	78
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	0	2,579	0	0	0	0	12,317	1,052	66,976	0	0	66,976
預り金	0	43	17	0	0	0	1,132	0	47,215	0	0	47,215
その他	0	0	0	0	0	0	0	5,118	7,030	0	0	7,030
負債合計	0	39,605	17	1,097	0	0	98,006	1,372,591	9,858,052	0	0	9,858,052
【純資産の部】												
固定資産等形成分	25,013	78,381	19,910	458,506	1	0	823,832	2,643,811	26,927,828	0	△ 275	26,927,553
余剰分(不足分)	392	△ 35,691	10,055	1,866	356	112	△ 96,566	△ 1,195,968	△ 8,579,378	0	0	△ 8,579,378
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	25,405	42,690	29,965	460,372	357	112	727,266	1,447,843	18,348,450	0	△ 275	18,348,175
負債及び純資産合計	25,405	82,296	29,982	461,468	357	112	825,272	2,820,434	28,206,502	0	△ 275	28,206,227

連結精算表(PL)

自治体名: 弥彦村

年度: 令和4年

単位: 千円

科目	一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	競輪事業特別会計	温泉事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	特定環境保全公共下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	新潟県市町村総合事務組合(普通会計)
経常費用	4,811,018	659,954	89,656	806,238	21,441,351	7,939	27,816,158	△ 453,245	27,362,912	436,161	27,799,073	0	△ 251,466	27,547,607	10,955
業務費用	3,187,784	20,560	3,078	74,200	20,601,559	7,761	23,894,942	0	23,894,942	347,512	24,242,454	0	△ 6,466	24,235,988	7,176
人件費	905,117	540	0	0	167,889	0	1,073,546	0	1,073,546	0	1,073,546	0	0	1,073,546	704
職員給与費	620,664	0	0	0	54,568	0	675,232	0	675,232	0	675,232	0	0	675,232	606
賞与等引当金繰入額	47,378	540	0	0	3,064	0	50,981	0	50,981	0	50,981	0	0	50,981	47
退職手当引当金繰入額	24,202	0	0	0	0	0	24,202	0	24,202	0	24,202	0	0	24,202	0
その他(人件費)	212,873	0	0	0	110,257	0	323,130	0	323,130	0	323,130	0	0	323,130	51
物件費等	2,119,720	15,388	3,068	59,280	4,268,175	7,702	6,473,332	0	6,473,332	312,488	6,785,821	0	△ 6,466	6,779,354	6,473
物件費	1,267,114	15,388	3,068	59,206	4,120,042	3,433	5,468,251	0	5,468,251	54,833	5,523,084	0	△ 6,466	5,516,618	4,462
維持補修費	241,870	0	0	74	15,496	2,360	259,801	0	259,801	15,657	275,457	0	0	275,457	1,274
減価償却費	610,735	0	0	0	132,636	1,908	745,280	0	745,280	241,626	986,906	0	0	986,906	736
その他(物件費等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	373	373	0	0	373	0
その他の業務費用	162,947	4,632	10	14,920	16,165,495	60	16,348,065	0	16,348,065	35,024	16,383,088	0	0	16,383,088	0
支払利息	6,937	0	0	0	0	54	6,991	0	6,991	31,593	38,584	0	0	38,584	0
徴収不能引当金繰入額	5,479	415	8	54	0	0	5,957	0	5,957	10	5,967	0	0	5,967	0
その他(その他の業務費用)	150,531	4,217	2	14,866	16,165,495	5	16,335,116	0	16,335,116	3,421	16,338,537	0	0	16,338,537	0
移転費用	1,623,234	639,394	86,579	732,038	839,793	178	3,921,215	△ 453,245	3,467,970	88,649	3,556,619	0	△ 245,000	3,311,619	3,779
補助金等	834,794	638,973	86,579	730,472	580,274	0	2,871,091	0	2,871,091	88,649	2,959,740	0	0	2,959,740	3,407
社会保障給付	337,627	421	0	1,567	0	0	339,614	0	339,614	0	339,614	0	0	339,614	0
他会計への繰出金	448,245	0	0	0	250,000	0	698,245	△ 453,245	245,000	0	245,000	0	△ 245,000	0	0
その他(移転費用)	2,569	0	0	0	9,518	178	12,265	0	12,265	0	12,265	0	0	12,265	371
経常収益	348,723	1,250	95	7,422	21,909,825	1,785	22,269,100	△ 250,000	22,019,100	148,273	22,167,373	0	△ 6,466	22,160,907	1,061
使用料及び手数料	24,738	46	10	18	0	1,785	26,597	0	26,597	140,063	166,661	0	△ 6,466	160,195	1,019
その他(経常収益)	323,985	1,204	85	7,404	21,909,825	0	22,242,502	△ 250,000	21,992,502	8,210	22,000,712	0	0	22,000,712	42
純経常行政コスト	4,462,295	658,705	89,561	798,817	△ 468,474	6,154	5,547,058	△ 203,245	5,343,813	287,888	5,631,700	0	△ 245,000	5,386,700	9,894
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,631	2,631	0	0	2,631	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(臨時損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,631	2,631	0	0	2,631	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(臨時利益)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,462,295	658,705	89,561	798,817	△ 468,474	6,154	5,547,058	△ 203,245	5,343,813	290,518	5,634,331	0	△ 245,000	5,389,331	9,894

連結精算表(PL)

科目	新潟県市町村総合事務組合(事業会計)	西蒲原福祉事務組合	新潟県後期高齢者医療広域連合	弥彦サイクリングパーク	県央土地開発公社(事務局)	県央土地開発公社(弥彦村)	燕・弥彦総合事務組合(一般会計)	燕・弥彦総合事務組合(水道会計)	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	3,010	63,994	906,519	30,508	9	12	427,930	144,111	29,134,655	0	△ 418,447	28,716,209
業務費用	812	56,133	27,322	30,458	8	12	402,837	143,648	24,904,395	0	△ 2,100	24,902,295
人件費	0	37,717	5	1,068	0	0	199,872	13,652	1,326,562	0	0	1,326,562
職員給与費	0	31,601	0	67	0	0	177,891	12,600	897,997	0	0	897,997
賞与等引当金繰入額	0	2,579	0	0	0	0	12,317	1,052	66,976	0	0	66,976
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	22	0	24,224	0	0	24,224
その他(人件費)	0	3,537	5	1,001	0	0	9,642	0	337,365	0	0	337,365
物件費等	812	18,085	7,675	29,333	8	12	202,184	126,210	7,170,146	0	△ 2,100	7,168,046
物件費	812	13,156	7,666	12,804	8	12	105,598	50,542	5,711,679	0	△ 2,100	5,709,579
維持補修費	0	917	0	48	0	0	30,135	9,633	317,465	0	0	317,465
減価償却費	0	4,012	9	16,058	0	0	66,450	66,035	1,140,207	0	0	1,140,207
その他(物件費等)	0	0	0	423	0	0	0	0	796	0	0	796
その他の業務費用	0	331	19,643	57	0	0	781	3,786	16,407,687	0	0	16,407,687
支払利息	0	191	0	0	0	0	199	3,353	42,327	0	0	42,327
徴収不能引当金繰入額	0	0	1	0	0	0	0	21	5,989	0	0	5,989
その他(その他の業務費用)	0	140	19,642	57	0	0	583	412	16,359,371	0	0	16,359,371
移転費用	2,198	7,862	879,196	50	1	0	25,093	463	4,230,260	0	△ 416,347	3,813,913
補助金等	1,937	3,776	1,628	0	0	0	24,272	447	2,995,207	0	△ 416,347	2,578,860
社会保障給付	0	4,086	877,568	0	0	0	0	0	1,221,269	0	0	1,221,269
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(移転費用)	261	0	0	50	1	0	820	16	13,785	0	0	13,785
経常収益	2,895	2,929	1,051	703	12	0	46,204	187,776	22,403,537	0	△ 2,100	22,401,438
使用料及び手数料	0	0	0	696	0	0	33,436	162,144	357,490	0	△ 2,100	355,390
その他(経常収益)	2,895	2,929	1,051	7	12	0	12,768	25,631	22,046,047	0	0	22,046,047
純経常行政コスト	115	61,065	905,468	29,805	△ 3	12	381,726	△ 43,665	6,731,118	0	△ 416,347	6,314,771
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	2,413	5,044	0	0	5,044
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	2,287	2,287	0	0	2,287
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(臨時損失)	0	0	0	0	0	0	0	126	2,757	0	0	2,757
臨時利益	0	0	0	0	0	0	230	130	360	0	0	360
資産売却益	0	0	0	0	0	0	230	0	230	0	0	230
その他(臨時利益)	0	0	0	0	0	0	0	130	130	0	0	130
純行政コスト	115	61,065	905,468	29,805	△ 3	12	381,496	△ 41,382	6,735,802	0	△ 416,347	6,319,455

連結精算表(NW)

科目	新潟県市町村総合事務組合(普通会計)	新潟県市町村総合事務組合(事業会計)	西蒲原福祉事務組合	新潟県後期高齢者医療広域連合	弥彦サイクリングパーク	県央土地開発公社(事務局)	県央土地開発公社(弥彦村)	燕・弥彦総合事務組合(一般会計)	燕・弥彦総合事務組合(水道会計)	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	21,873	25,520	46,184	40,712	476,980	354	124	720,202	1,397,017	17,759,509	0	△ 275	17,759,234
前年度末純資産残高(固定資産等形成分)	23,178	25,311	81,946	17,209	474,564	1	0	838,632	1,949,738	25,989,073	0	△ 275	25,988,798
前年度末純資産残高(余剰分(不足分))	△ 1,305	209	△ 35,762	23,503	2,416	353	124	△ 118,429	△ 552,721	△ 8,229,564	0	0	△ 8,229,564
前年度末純資産残高(他団体出資等分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト(△)	△ 9,894	△ 115	△ 61,065	△ 905,468	△ 29,805	3	△ 12	△ 381,496	41,382	△ 6,735,802	0	416,347	△ 6,319,455
純行政コスト(△)(余剰分(不足分))	△ 9,894	△ 115	△ 61,065	△ 905,468	△ 29,805	3	△ 12	△ 381,496	41,382	△ 6,735,802	0	416,347	△ 6,319,455
純行政コスト(△)(他団体出資等分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財源	9,385	0	57,291	894,591	13,197	0	0	355,151	9,445	7,301,033	0	△ 416,347	6,884,686
財源(余剰分(不足分))	9,385	0	57,291	894,591	13,197	0	0	355,151	9,445	7,301,033	0	△ 416,347	6,884,686
財源(他団体出資等分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税収等	9,385	0	57,291	511,474	13,197	0	0	352,936	9,445	5,202,298	0	△ 416,347	4,785,951
税収等(他団体出資等分)	9,385	0	57,291	511,474	13,197	0	0	352,936	9,445	5,202,298	0	△ 416,347	4,785,951
国県等補助金	0	0	0	383,116	0	0	0	2,215	0	2,098,735	0	0	2,098,735
国県等補助金(他団体出資等分)	0	0	0	383,116	0	0	0	2,215	0	2,098,735	0	0	2,098,735
本年度差額	△ 509	△ 115	△ 3,775	△ 10,877	△ 16,608	3	△ 12	△ 26,345	50,827	565,231	0	0	565,231
本年度差額(余剰分(不足分))	△ 509	△ 115	△ 3,775	△ 10,877	△ 16,608	3	△ 12	△ 26,345	50,827	565,231	0	0	565,231
本年度差額(他団体出資等分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の変動(内部変動)(固定資産等形成分)	△ 1,050	△ 298	△ 4,432	2,645	△ 16,058	0	0	△ 53,698	694,074	951,283	0	0	951,283
固定資産の変動(内部変動)(不足分)	1,050	298	4,432	△ 2,645	16,058	0	0	53,698	△ 694,074	△ 951,283	0	0	△ 951,283
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加(固定資産等形成分)	0	0	244	0	0	0	0	13,819	760,892	1,731,784	0	0	1,731,784
有形固定資産等の増加(余剰分(不足分))	0	0	△ 244	0	0	0	0	△ 13,819	△ 760,892	△ 1,731,784	0	0	△ 1,731,784
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少(固定資産等形成分)	△ 862	0	△ 4,012	△ 6	△ 16,058	0	0	△ 66,450	△ 66,819	△ 1,141,114	0	0	△ 1,141,114
有形固定資産等の減少(余剰分(不足分))	862	0	4,012	6	16,058	0	0	66,450	66,819	1,141,114	0	0	1,141,114
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加(固定資産等形成分)	0	0	129	3,967	0	0	0	366	0	505,768	0	0	505,768
貸付金・基金等の増加(余剰分(不足分))	0	0	△ 129	△ 3,967	0	0	0	△ 366	0	△ 505,768	0	0	△ 505,768
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少(固定資産等形成分)	△ 188	△ 298	△ 794	△ 1,316	0	0	0	△ 1,433	0	△ 145,156	0	0	△ 145,156
貸付金・基金等の減少(余剰分(不足分))	188	298	794	1,316	0	0	0	1,433	0	145,156	0	0	145,156
資産評価差額	△ 11	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 11	0	0	△ 11
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 53,351	0	0	△ 53,351
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	1,042	0	757	131	0	0	0	33,387	0	35,317	0	0	35,317
比例連結割合変更に伴う差額(固定資産等形成分)	1,095	0	1,343	55	0	0	0	38,877	0	41,371	0	0	41,371
比例連結割合変更に伴う差額(余剰分(不足分))	△ 53	0	△ 586	76	0	0	0	△ 5,490	△ 0	△ 6,054	0	0	△ 6,054
比例連結割合変更に伴う差額(他団体出資等分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	△ 397	0	△ 476	0	0	0	0	22	0	41,755	0	0	41,755
その他(固定資産等形成分)	△ 83	0	△ 476	0	0	0	0	22	0	△ 537	0	0	△ 537
その他(余剰分(不足分))	△ 313	0	0	0	0	0	0	0	0	42,292	0	0	42,292
本年度純資産変動額	126	△ 115	△ 3,494	△ 10,747	△ 16,608	3	△ 12	7,064	50,827	588,941	0	0	588,941
本年度純資産変動額(固定資産等形成分)	△ 49	△ 298	△ 3,565	2,701	△ 16,058	0	0	△ 14,800	694,074	938,755	0	0	938,755
本年度純資産変動額(余剰分(不足分))	175	183	71	△ 13,447	△ 550	3	△ 12	21,864	△ 643,247	△ 349,814	0	0	△ 349,814
本年度純資産変動額(他団体出資等分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度末純資産残高	21,999	25,405	42,690	29,965	460,372	357	112	727,266	1,447,843	18,348,450	0	△ 275	18,348,175
本年度末純資産残高(固定資産等形成分)	23,128	25,013	78,381	19,910	458,506	1	0	823,832	2,643,811	26,927,828	0	△ 275	26,927,553
本年度末純資産残高(余剰分(不足分))	△ 1,130	392	△ 35,691	10,055	1,866	356	112	△ 96,566	△ 1,195,968	△ 8,579,378	0	0	△ 8,579,378
本年度末純資産残高(他団体出資等分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

新潟県市町村総合事務組合(事業会計)	西蒲原福祉事務組合	新潟県後期高齢者医療広域連合	弥彦サイクリングパーク	県央土地開発公社(事務局)	県央土地開発公社(弥彦村)	燕・弥彦総合事務組合(一般会計)	燕・弥彦総合事務組合(水道会計)	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
3,010	59,831	906,508	14,127	9	12	361,106	74,430	27,944,955	0	△ 418,447	27,526,508
812	51,969	27,312	14,077	9	12	336,013	73,968	23,714,382	0	△ 2,100	23,712,282
0	37,565	5	1,068	0	0	199,498	13,801	1,295,438	0	0	1,295,438
812	14,073	7,666	12,952	0	0	135,734	56,549	6,023,984	0	△ 2,100	6,021,885
0	191	0	0	0	0	199	3,353	42,327	0	0	42,327
0	140	19,641	57	9	12	583	265	16,352,633	0	0	16,352,633
2,198	7,862	879,196	50	0	0	25,093	463	4,230,573	0	△ 416,347	3,814,226
1,937	3,776	1,628	0	0	0	24,272	447	2,995,207	0	△ 416,347	2,578,860
0	4,086	877,568	0	0	0	0	0	1,221,269	0	0	1,221,269
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
261	0	0	50	0	0	820	16	14,097	0	0	14,097
2,895	59,744	895,637	13,900	12	0	399,141	188,071	29,357,752	0	△ 418,447	28,939,305
0	57,291	511,474	13,197	0	0	352,936	0	5,114,005	0	△ 416,347	4,697,658
0	0	383,116	0	0	0	0	0	1,840,339	0	0	1,840,339
0	0	0	696	0	0	33,436	162,440	357,853	0	△ 2,100	355,754
2,895	2,453	1,046	7	12	0	12,768	25,631	22,045,555	0	0	22,045,555
0	0	0	0	0	0	0	126	126	0	0	126
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	126	126	0	0	126
0	0	0	0	0	0	0	130	130	0	0	130
△ 115	△ 87	△ 10,871	△ 227	3	△ 12	38,035	113,645	1,412,801	0	0	1,412,801
2,657	373	3,967	0	0	0	14,184	916,543	2,486,934	0	0	2,486,934
0	244	0	0	0	0	13,819	894,599	1,844,117	0	0	1,844,117
2,657	129	3,967	0	0	0	366	0	491,913	0	0	491,913
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	128,960	0	0	128,960
0	0	0	0	0	0	0	21,944	21,944	0	0	21,944
2,955	794	1,316	0	0	0	3,877	241,813	769,949	0	0	769,949
0	0	0	0	0	0	2,215	241,813	518,392	0	0	518,392
2,955	794	1,316	0	0	0	1,433	0	114,550	0	0	114,550
0	0	0	0	0	0	0	0	133,337	0	0	133,337
0	0	0	0	0	0	230	0	230	0	0	230
0	0	0	0	0	0	0	0	3,440	0	0	3,440
298	420	△ 2,652	0	0	0	△ 10,307	△ 674,730	△ 1,716,986	0	0	△ 1,716,986
0	1,592	0	0	0	0	37,086	202,806	883,831	0	0	883,831
0	1,437	0	0	0	0	36,596	202,806	881,632	0	0	881,632
0	155	0	0	0	0	489	0	2,200	0	0	2,200
0	0	0	0	0	0	9,300	613,730	1,126,730	0	0	1,126,730
0	0	0	0	0	0	9,300	613,730	1,126,730	0	0	1,126,730
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	△ 1,592	0	0	0	0	△ 27,785	410,924	242,899	0	0	242,899
183	△ 1,258	△ 13,523	△ 227	3	△ 12	△ 58	△ 150,161	△ 61,286	0	0	△ 61,286
205	5,047	23,496	3,189	353	124	349	304,340	1,226,437	0	0	1,226,437
0	83	75	0	0	0	16	0	227	0	0	227
388	3,872	10,048	2,962	356	112	308	154,179	1,165,378	0	0	1,165,378
0	68	16	0	0	0	1,203	0	46,102	0	0	46,102
0	△ 25	0	0	0	0	△ 71	0	1,113	0	0	1,113
0	43	17	0	0	0	1,132	0	47,215	0	0	47,215
388	3,915	10,065	2,962	356	112	1,440	154,179	1,212,593	0	0	1,212,593

財務書類概要版

統一的な基準による令和4年度財務書類（概要版）

1 はじめに

平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成30年度までに作成する旨の要請があり、同日付の総務省自治財政局長通知「統一的な基準による地方公会計マニュアルについて」により、統一的な基準のマニュアル（以下「マニュアル」という）が示された。

弥彦村では、当該マニュアル等に基づき、令和3年度の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及び附属明細書を作成した。

従来の官公庁会計制度の考え方

【単式簿記】
取引により発生した、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法。

【現金主義】
現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方。



統一的な基準（新公会計制度）の考え方

【複式簿記】
取引が発生した時点で、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法。

【発生主義】
現金の収入・支出に関わらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方。

統一的な基準（新公会計制度）のメリット

- 従来の現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）の把握が可能になる。
- 減価償却費など現金支出を伴わないコストも含めたフルコストの把握が可能になる。
- 公共施設等の将来更新必要額の推計や公共施設等のマネジメントへの活用が可能である。
- 固定資産台帳を公表することで、民間企業からの積極的な活用提案が期待できる。

2 財務書類の構成

●貸借対照表

【資産】	【負債】
固定資産 (土地・建物等)	地方債 引当金等
流動資産 (現金預金・貸付金等)	【純資産】

年度末時点における資産・負債金額の一覧表。村の『財政状態』がわかる。

●行政コスト計算書

【費用】
人件費、物件費、減価償却費、引当金繰入額、公債費(利子)等
【収入】
市税、国・県支出金、使用料・手数料等
【当期収支差額】

一会計期間（年度）の行政運営費用と収入の一覧表。村の『収支の状況』がわかる。

●純資産変動計算書

【前年度末純資産残高】
【本年度純資産変動額】 (固定資産等、地方債、その他)
【本年度末純資産残高】

貸借対照表の純資産の一会計期間（年度）の変動状況を示した一覧表。

●資金収支計算書

【業務活動収支】
【投資活動収支】
【財務活動収支】
【本年度末資金残高】 等

一会計期間（年度）の活動区分ごとの現金収支を示した一覧表。現金増減の要因を把握できる。

3 財務書類の概要【一般会計等】

注)金額は、単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

●貸借対照表

資産合計（土地、建物、基金、現金等）	19,832,798 千円
【内訳】	
有形固定資産等	13,887,667 千円
投資その他の資産	4,329,263 千円
流動資産	1,615,868 千円
負債合計（地方債、退職手当引当金等）	3,939,769 千円
純資産合計（固定資産等形成分、余剰分（不足分））	15,893,029 千円

●行政コスト計算書

経常費用 (a)	27,362,912 千円
【内訳】	
業務費用（人件費、物件費等）	23,894,942 千円
移転費用（補助金等）	3,467,970 千円
経常収益 (b)（使用料及び手数料等）	22,019,100 千円
純経常行政コスト (c=a-b)	5,343,813 千円
臨時損失 (d)（災害復旧事業費や資産除売却損等）	0 千円
臨時利益 (e)（資産除売却益等）	0 千円
純行政コスト (f=c+d-e)	5,343,813 千円

●純資産変動計算書

前年度末純資産残高 (a)	15,365,150 千円
本年度純資産変動額 (b)	527,879 千円
本年度末純資産残高 (c=a+b)	15,893,029 千円

●資金収支計算書

前年度末資金残高 (a)	840,827 千円
本年度資金収支額 (b)	85,887 千円
【内訳】	
業務活動収支	1,071,129 千円
投資活動収支	△ 973,479 千円
財務活動収支	△ 11,764 千円
本年度末資金残高 (c=a+b)	926,714 千円
前年度末歳計外現金残高	44,803 千円
本年度歳計外現金増減額	1,188 千円
本年度末歳計外現金残高 (d)	45,992 千円
本年度末現金預金残高 (e=c+d)	972,705 千円